

農業委員会の女性登用促進に向けた取組事例 (令和6年3月)

- 北海道石狩市農業委員会
- 福島県西郷村農業委員会
- 栃木県大田原市農業委員会
- 愛知県半田市農業委員会
- 滋賀県甲賀市農業委員会
- 徳島県小松島市農業委員会
- 宮崎県えびの市農業委員会
- 沖縄県沖縄市農業委員会

北海道石狩市農業委員会

現行体制

- ・農業委員：18名　うち女性委員数5名（28%）



女性登用推進における課題

- ・農業委員に選任される対象者（認定農業者、経営主、農協理事等）に女性が少ない。
- ・慣例的に農業委員は、男性が担うものという意識があった。

女性登用推進に向けた取組

- ・平成7年から市の審議会等委員に占める女性の割合を4割にする目標を掲げ、市全体で共有
- ・会長は積極的に女性活躍を推進しており、委員会から地域や関係団体に対して女性農業委員登用を呼びかけ
- ・特に委員が引退する地域へは、次期候補者に女性からも出てもらえるよう働きかけ

取組の成果・登用されたことによる効果

- ・市の目標を住民全体が共有することで、年齢や性別を問わず、人物本位の適性で委員を選任
- ・改選前から女性委員が複数名（３名）いたことで、新たな女性委員（２名）が選任されやすい環境があった。女性委員同士の交流が更に活性化
- ・男性委員だけでは、生産者目線の発言に偏りがちであるが、女性目線が加わることで、議論が充実

今後の展望（女性登用割合を維持・向上させるための取組）

- ・引き続き女性委員登用4割の目標に向けた啓発に取り組むとともに、改選時には地域や関係団体に呼びかけを行う。

福島県西郷村農業委員会

現行体制

- ・ 農業委員：12名　うち女性委員数 3 名（25%）
- ・ 農地利用最適化推進委員：16名　うち女性委員数 3 名（18.8%）

女性登用推進における課題

- ・ 兼業農家が多く、女性農業者数も多くない状況。



女性登用推進に向けた取組

- ・ 女性農業者が発信しているSNSを把握するなど農業委員会事務局がアンテナを高く張り、候補者に対して直接要請。
- ・ 現役の女性委員による候補者への声掛け。
- ・ 女性推進委員の農業委員への登用。

取組の成果・登用されたことによる効果

- ・ 令和5年7月の改選時には、新たに女性農業委員2名（うち1名は推進委員から登用）及び女性推進委員1名を登用することができた。
- ・ 女性農業委員・推進委員が増加したことにより、総会等において女性委員が積極的に発言するようになり、委員会の活動の活性化につながっている。
- ・ また、相談者が農業委員会に対して相談しやすい雰囲気作りができています。

今後の展望

（女性登用割合を維持・向上させるための取組）

- ・ 女性委員全員参加の定期ミーティングを行い、何でも言い合える場や情報共有できる場を設けている。
- ・ 女性委員が中心となって、新規就農者を増やすための情報提供や学生への農業教育を実施するなど、結果的に女性委員の裾野の拡大にもつながる活動を進めていきたい。また、農業委員の地域訪問活動等における女性農業者との交流や、情報提供・相談活動を通じて、農業委員の活動内容等を理解してもらい、女性委員候補の掘り起こしにつながるよう取り組んでいく。
- ・ 女性委員のスキルアップに努めるとともに、他自治体の女性委員との交流を深め、女性委員特有の課題の解決について話し合うなどにより、女性委員の定着につなげていく。
- ・ 次回改選時には女性農業委員の割合を40%以上に向上させることが目標。

栃木県大田原市農業委員会

現行体制

- ・ 農業委員：17名　うち女性委員数 6 名（35％）【参考】令和 5 年 7 月改選前 4 名（24％）
- ・ 農地利用最適化推進委員：43名　うち女性委員数 0 名（0％）

女性登用推進における課題

- ・ 社会全体における男女共同参画意識の向上を図らなければならない。特に農業委員会では女性委員の発言権が弱く、男性社会の考えが根強かった。
- ・ 女性が登用されるには家族の理解と協力が必要となるが、なかなか得難かった。
- ・ 任命権者（首長）の女性登用への理解が不足していた。



女性登用推進に向けた取組

- ・ 令和 2 年 9 月に女性委員 4 名が集まり、女性が中心となった何らかの活動を行いたいと考え、令和 3 年 3 月に女性農業委員グループ「チームあゆみ」を設立した。自主事業として他団体（農協等）などとwin-winの関係を構築（チームあゆみが農機具講習会を開催し、農協等が参加することにより販売促進出来る）し「はじめての農機具講習会」、「Instagramを活用した農業経営スキルアップ講座」を開催、メディアに取り上げられるなどして、**女性農業委員の活動をPR**している。
- ・ 女性農業者との意見交換会「農業女子のつどい」を開催し、農業委員の活動内容を説明しつつ、勧誘を行っている。
- ・ 農業委員として任命されるには、議会の承認を経ることから、大田原市長・大田原市議会議長への女性農業委員登用に向けた要請書を提出し、**女性委員登用に向けた首長・議長への理解促進を図った。**
- ・ **農業委員に応募するにあたり、団体の推薦を受けて応募をすることが出来ることから、現職・元職の女性委員が、委員募集開始前に女性団体へ積極的に候補者を推薦するよう働きかけを行った。**

取組の成果・登用されたことによる効果

- ・ チームでの活動によるアピールや女性団体への推薦の働きかけを行ったことにより、女性候補者 7 名が応募し、6 名が女性農業委員として登用された。（2 名増員）
- ・ チームの活動に男性委員も参加することで各委員の活動の幅が広がり、農家との交流が増え、活動しやすくなり、農業委員会の活動が活性化してきた。
- ・ 他地域の女性農業委員との意見交換会により、「チームあゆみ」の活動の更なる活性化（意見交換した内容で大田原市でも取り組めるよう話し合いを行うなどした）を図れるようになってきた。
- ・ 女性農業委員が活動し、周囲からの理解を得られたことにより、多様な農業者の意見の聴取を行えるようになった。
- ・ チームで行ってきた活動を踏まえて委員会研修活動の強化を図っている。

今後の展望（女性登用割合を維持・向上させるための取組）

- ・ 現職・元職の女性委員が候補者を発掘し、女性団体に推薦の働きかけ、女性登用に対する意識づけをしていくこと。
- ・ 女性農業委員による継続的活動でアピールを続けていく。
- ・ 農地利用最適化推進委員は地区での持ち回りをしているところが多いため、女性登用に向けた地域の話合いを行う必要がある。
- ・ 市の男女共同参画担当部署等と連携し、社会全体の男女共同参画意識の向上を図っていく。

愛知県半田市農業委員会

現行体制

- ・ 農業委員：11名　うち女性委員数5名（45.5%）
- ・ 農地利用最適化推進委員：5名　うち女性委員数1名（20%）



半田市

女性登用推進における課題

- ・ 準ずる者(親族)として妻の立候補を依頼するも、農業委員は男性が行うものとの根強い意識。
- ・ 市内の精力的な女性農家は未だ小規模農家が多く、農業委員の業務負担を懸念。

女性登用推進に向けた取組

- ・ 中立委員選出のため、商工会議所からの推薦依頼の際、女性登用も重ねて依頼。
- ・ 改選前の総会において、女性農業委員登用推進DVDを農業委員全員で視聴し意識改革。
- ・ 候補者の不安が解消されるよう、推薦母体の現任委員が業務内容を説明。
- ・ 登用後も家事等に負担が生じないよう、案件説明用台本作成等、事務局で十分な支援を実施。

取組の成果・登用されたことによる効果

- ・ 改選後に2名増となる5名の女性農業委員を登用。
- ・ 商工会議所推薦による女性中立委員が、農業委員会レディスあいちの活動にも積極的に参加し、登用メリット説明等、登用推進の取組を実践。
- ・ 女性委員と他の女性農業者とで、マルシェ出店等、新たな活動ができないか意見交換会を企画。
- ・ 女性の視点が入り、総会時等の議論が多様性化。
- ・ 様々な会合時に、女性から農地の貸し借り等にかかる相談が増加。

今後の展望

(女性登用割合を維持・向上させるための取組)

- ・ 候補者確保に向けて、関係機関と連携し女性のネットワークを更に拡大。
- ・ 改選時のキーマンである現任委員に、女性農業委員の役割や必要性について理解醸成を実施。
- ・ 登用割合30%が目標ではなく、良好な活動を追求した結果、女性の割合が向上していた、という取組が必要。

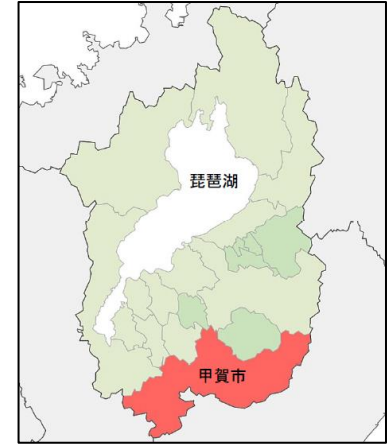
滋賀県甲賀市農業委員会

現行体制

- ・ 農業委員：19人　うち女性委員数 7 人（36.8％）
- ・ 農地利用最適化推進委員：45人　うち女性委員数 0 人（0％）

女性登用推進における課題

- ・ 社会的、文化的につくられた性別（ジェンダー）の意識に基づく固定的な性別役割分担意識について、市民意識調査を実施したところ「同感する・どちらかといえば同感する」との回答が減少傾向ではあるものの少なからずあり、働く場や政策方針を決定する場での女性の登用が進まない原因となっている。



女性登用推進に向けた取組

【女性候補者と農業委員会の接点強化】

- ・ 委員による地域活動などで候補者となり得る人物との接点を得る。

【女性の推薦体制の構築】

- ・ 県内の全ての女性農業委員と女性推進委員で構成する協議会や地元の農事改良組合から女性候補者の推薦を得る体制を構築する。

【登用されやすい制度設計】

- ・ 選考時の評価などで女性や青年を積極的に登用する仕組み（加点方式）をつくる。

取組の成果・登用されたことによる効果

【成果】

- ・ 改選前は3人の女性農業委員であったが、改選時には7人の女性農業委員を登用できた。

【効果】

- ・ 女性農業委員が3割を超えたことにより、農業委員会の役職に就く女性の人数も増えて組織の意思決定に影響力を持つようになった。

今後の展望

（女性登用割合を維持・向上させるための取組）

- ・ 女性登用割合を高水準に保つため、女性農業委員の活躍を広く周知するとともに、農業委員会の農地見守り活動による、農業者への声掛けや相談を通じ、候補者となる女性や家族との信頼関係の構築に努める。

徳島県小松島市農業委員会

現行体制

- ・ 農業委員：19名　うち女性委員数6名（31.5%）
- ・ 農地利用最適化推進委員：16名　うち女性委員数0名（0%）



女性登用推進における課題

- ・ 女性農業者の減少による委員等の候補者の減少
- ・ 推進委員は地域の意向が反映されやすいため、女性登用が進んでいない

女性登用推進に向けた取組

- ・ 女性委員の登用目標を6名と定め、女性農業委員との意見交換等による候補者リストアップ
- ・ 会長自らが自治会や土地改良区等に出向き粘り強く働きかけ
- ・ 改選期に退任される女性委員から次期農業委員の推薦・応募の働きかけ

取組の成果・登用されたことによる効果

- ・ 女性委員より女性を農業の担い手として捉えた施策の取組が提言され、女性委員が中心となって女性のための農作業機械の安全講習会を開催
- ・ 今後、食育活動や6次産業化の取組を検討中

今後の展望（女性登用割合を維持・向上させるための取組）

- ・ 会長等が日ごろから困っていることがないか声掛けを行ったり、総会終了後等に先輩女性委員が新人女性委員をお茶会等に誘い、女性同士の意見交換の場づくりに取り組むことで、相談しやすい環境を作っている
- ・ 県内最多の登用率の維持及び推進委員への登用に向けて、引き続き取り組んでいく



宮崎県えびの市農業委員会

現行体制

- ・ 農業委員：10名　うち女性委員数 2 名（20％）
- ・ 農地利用最適化推進委員：17名　うち女性委員数 8 名（47％）
⇒ 農業委員会における女性登用率：37％



女性登用推進における課題

- ・ そもそも農業委員の要件に合う人がおらず、定数を確保できるかどうかが課題であった。

女性登用推進に向けた取組

委員活動が「難しいことではなく重要であること」と発信

【農業委員の登用】

- ・ 認定農業者で共同申請している世帯を中心に、事務局職員が訪問して応募依頼を行った。
- ・ 女性委員による声掛けや勧誘。

【推進委員の登用】

- ・ 女性委員による声掛けや勧誘。
- ・ えびの市内の女性組織（農協女性部や商工会女性部など）に周知や応募依頼を行った。

左記の取組に加えて、平成29年改正農業委員会法施行後の改選時において、市内の女性農業者団体「えびの市農村女性のつどい」の方々や当時の市議会議員で農業委員OGの方の働きかけにより、農業委員3名、推進委員7名の女性を登用することができ、現在の体制の基礎となった。

今後の展望（女性登用割合を維持・向上させるための取組）

- ・ 農業委員・推進委員、男性・女性に関係なく全員担当地区を受け持ち、最適化活動を推進。→委員業務の苦楽を共有し、横のつながりも醸成される。
- ・ 研修会等への積極的な参加。
→最初は専門的な知識がなくても、研修で知識が身についていく。
- ・ 女性委員で構成されたグループ「よつば会」（平成31年3月結成）の活動。

目的：女性委員が活動を続けていく上でのモチベーション維持のため、委員の業務と並行しながら、農地制度の疑問点や悩み事等を持ち寄り、女性委員同士が本音で話し合える貴重な場となっている。

活動内容：遊休農地に季節ごとに花を植栽する活動や毎月の定例会等を行っている。

取組の成果・登用されたことによる効果

- ・ 女性の農地所有者や相続人が相談しやすくなった。
 - ・ 女性委員の活動が男性委員にも刺激となり、農業委員会全体に活気が出た。
- ⇒ 活動の活発化に繋がった。

沖縄県沖縄市農業委員会

現行体制

- ・ 農業委員：14名　うち女性委員数4名（29％）
- ・ 農地利用最適化推進委員：5名　うち女性委員数0名（0％）



女性登用推進における課題

- ・ 若い女性農業者は意欲があっても仕事や子育てとの両立が難しく農業委員を引き受けることが厳しい状況。また、農業委員については、男女問わず、なるべく地域や、営農類型の偏りが無いように人選しなければならないことから条件に合う人材の発掘も課題。

女性登用推進に向けた取組

- ・ 国の方針を受け農業委員会では以前から農業委員の女性登用に力を入れてきた。
- ・ 令和4年に現職女性農業委員が県農業会議女性農業委員登用促進アドバイザーに就任したことを発端に、市長に対し「女性農業者の農業委員への登用の促進に関する要請書」を県農業委員会女性協議会と共に手交。市長との意見交換を実施。
- ・ 女性の認定農業者及び基本構想水準到達者などをリストアップし、現職女性農業委員が中心となって直接アプローチをかけるとともに、女性委員候補者の推薦について関係機関への要請活動を行った。

取組の成果・登用されたことによる効果

- ・ 女性農業委員が2名から4名に増加（1名減、3名増）
- ・ 女性農業委員が増加したことにより女性が積極的に発言できる環境が整った。



候補者に農業委員会活動の説明を行う現職女性農業委員

今後の展望（女性登用割合を維持・向上させるための取組等）

- ・ 女性農業委員が4名に増えたが、まだ1年も経過しておらず、登用による効果はこれから出てくると期待。女性ならではの感性を活かし食育活動に取り組んだり、視察研修に積極的に参加するなどの農業委員会活動を発信していくことで活動の「見える化」につなげていきたい。